

商品生産と資本主義的生産

——市場価格と市場価値との形成に関連して——

金子 甫

1

マルクスが『資本論』第一巻第一篇において示している商品が、どのような生産様式のもとで現われるかという点について、論争が行なわれて来たことは周知のとおりである。この点についての見解の違いは、商品と資本とが論理的に依存しあうものであるかどうかという点についての見解の違いと結びついていることは言うまでもない。マルクス自身によれば、「商品生産と商品流通は、その広がりと影響力とは種々に違うにしても、非常にさまざまな生産様式に属する現象である。」（『資本論』Bd. I, S. 119. 岩波文庫版(1)216頁。ただし、訳文は必ずしも岩波文庫版には一致しない。以下の『資本論』の引用文についても同様である。）すなわち、マルクスが『資本論』の冒頭に示している商品は、彼自身によれば、どのような生産様式のもとで生産された生産物であれ、生産物が交換に投じられるかぎりで受けとる形態である。このばあいには、交換に投じられる生産物のうちの資本主義的生産物と前資本主義的生産物とは、商品としての性格そのものの点では、たがいにどのようにも区別されないことになる。彼は言う。「商品として流通に入る生産物が、いかなる生産様式の基礎の上で生産されたにしても——原生的共同体の基礎の上でか、または奴隷制生産の、または小農民のおよび小市民的生産の、または資本主義的生産の基礎の上でかにかかわりなく——そのことはこれらの生産物の商品としての性格を全く変化させない

のであり、商品としては、これらの生産物は交換過程およびそれに伴う諸形態変化を経なければならない。」(『資本論』 Bd. III, SS. 356—357. 岩波文庫版(9)191頁)

他方、マルクスが『資本論』の冒頭に示している商品は、使用価値と価値との統一物として規定されている。また、その価値量は労働時間によって規定され、この価値量が究極的に交換価値量または価格を規定するものとされている。したがって、ある生産物が使用価値からは全く分離した交換価値をもつことが、この生産物が商品となる条件とされている。使用価値と交換価値とがたがいに全く分離していることは、たがいに独立して営なまれる私的諸労働が社会的分業を必然的なものとして形成していることに基づいている。社会的分業に対応して、個々の商品種類についてみれば、需要と供給との均衡化傾向が存在し、したがって、諸商品の価格が何らかの規定的な価格に一致しようとする傾向が存在する。マルクスは、すでに『資本論』第一巻第一篇第一章で、次のように述べている。「たがいに独立に営なまれるが、しかし社会的分業の自然発生的な構成分子として全面的にたがいに依存しあう私的諸労働が、絶えずそれらの社会的に釣合っている量に還元されるのは、偶然的な絶えず変動する私的諸労働の生産物の交換諸関係に、これらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が、家が人の頭上に倒れかかるときの重力の法則のように、規制的自然法則として強力的に貫かれるからであるが、この科学的洞察が経験そのものから発生する前に、完全に発展した商品生産が必要とされるのである。」(『資本論』 Bd. I, SS. 80—81. 岩波文庫版(1)144頁。力点は原文)

したがって、マルクスによれば、どのような生産様式のもとで生産された生産物であっても、それが交換に投じられるかぎり、価値法則という名のもとに総括されているような諸関係に支配される。エンゲルスは、ここからさらに進んで、価値法則は、交換に投じられる生産物が前資本主義的生産様式のもとで生産されるばあいのみ、この生産物に対して妥当する

のであって、資本主義的生産物に対しては妥当しない、と主張している。彼は、『資本論』第三巻に対する補遺」の中で、次のように述べている。「一言でいえば、マルクスの価値法則は、一般に経済法則が妥当するかぎり、単純商品生産の全時代にわたって、したがって単純商品生産が資本主義的生産形態の登場によって変形を受ける時まで、一般に妥当する。その時まで、価格は、マルクスの法則によって規定される価値に向って引きつけられ、この価値を中心として振動するのであり、したがって、単純商品生産がヨリ完全に発展すればするほど、外部の暴力的攪乱によって中断されない比較的長い期間の平均価格は、無視できる限界内でますます価値と一致する。マルクスの価値法則は、こうして、生産物を商品に転化する交換の当初から紀元15世紀までに至る期間に対して、経済的一般的な妥当性をもつのである。」（『資本論』 Bd. III, S. 34. 岩波文庫版 (8) 59頁）すなわち、エンゲルスによれば、『資本論』の冒頭に示されている商品は、前資本主義的生産様式のもとで生産された生産物が交換に投じられることによって受けとる形態であって、資本主義的生産様式のもとの商品は、『資本論』の冒頭に示されている商品が変形を受けたものであることになる。

しかし、エンゲルスの見解は、この点に関するかぎり、むしろマルクスの見解の非合理的な側面が独立の姿にまで展開されたものであるように思える。前資本主義的生産物が交換に投じられたとしても、その生産者にとっては、使用価値と交換価値とが完全に分離したものとしては現われないのであり、このような生産物は、需要と供給との均衡化傾向には従わないのである。たしかに、資本主義的商品と前資本主義的「商品」とは、交換に投じられたものであるという点での共通性をもっており、生産物交換には、使用価値と交換価値との分離をはじめとするさまざまな諸関係が伴う。しかし、生産者が、交換価値だけを目的として生産物を生産するばあいのみ、彼にとっては、生産物の使用価値と交換価値とが完全に分離しているのである。また生産物がその交換価値だけを目的として生産されたかど

うかという違いが、この生産物が必然的に交換に投じられるかどうかという違いを与え、したがって、この生産物が需要と供給との均衡化傾向に従うかどうかという違いを与えるのである。要するに、生産物が交換価値だけを目的として生産されたかどうかという違いが、その生産物が価値法則に従うかどうかという違いを与え、したがって、その生産物が完全に展開された商品形態を受けとるかどうかという違いを与えるのである。そして、交換価値だけを目的とする生産は、剰余価値を目的とする生産、すなわち資本主義的生産という形態でのみ現実化する。だから、資本主義的生産物だけが完全に展開された商品形態を受けとる。本稿は、このような見解を論証しようとするものである。

実際、マルクスの『資本論』は、商品形態が資本主義的生産様式のもっとも抽象的な形態であるという見解に基づいて、商品形態から資本主義的生産様式のヨリ具体的な諸形態を論理的に導き出しているのである。彼は言う。「労働生産物の価値形態は、ブルジョア的生産様式のもっとも抽象的な、しかしまたもっとも一般的な形態であって、この生産様式は、これによって社会的生産の特殊な一種類として特徴づけられ、したがって同時に、歴史的に特徴づけられているのである。」（『資本論』 Bd. I, S. 86. 岩波文庫版(1) 155頁）「商品形態はブルジョア的生産のもっとも一般的でもっとも未発展の形態である……。」（『資本論』 Bd. I, S. 88. 岩波文庫版(1) 158頁。力点は原文）この見解によれば、商品形態の形成は、資本主義的生産様式のヨリ具体的な形態である資本の運動に媒介されるのである。マルクスは、この見地に立っていたかぎり、商品としては完全に展開されたものを『資本論』の冒頭に提示することができたように思える。実際、彼によれば、「賃労働がその基礎となる……そのときにはじめて商品生産はそのすべての隠された力を発揮する。」（『資本論』 Bd. I, S. 616. 岩波文庫版(4) 46頁）ここで、「商品生産はそのすべての隠された力を発揮する」ということは、商品生産の基本的法則である価値法則が完全な姿で形成されるということにほか

ならないであろう。

このような見解は、『資本論』よりもむしろ『経済学批判要綱』および『経済学批判』において、もっと明確に示されている。彼は言う。

「資本の本性のうちによこたわっているものが実在的に生みだされるのは、たんに外的必然性として、競争を通じてだけであるが、この競争とは、多数の諸資本が資本の内在的諸規定を相互に強制しあい、また自己自身に強制するということ以外のなにものでもない。だから、ブルジョア経済のどんな範疇でも——たとえば価値規定のような最初の範疇も——、自由競争によって、すなわち諸資本相互間の交互作用として、また資本によって規定された他のあらゆる生産関係と交易関係の交互作用として現われる資本の現実的過程によって、はじめて現実化しない《ものはない》。」(Karl Marx, Grundrisse der Kritik der Politischen Ökonomie, S. 545. 高木幸二郎氏監訳『経済学批判要綱』大月書店刊Ⅲ, 601頁。力点は原文。《 》の中は訳者の補足)

「競争によって個別的資本は、現実には (realiter) はじめて総体としての資本の諸条件のなかにおかれるのであって、このばあい当初の法則はまるでくつがえされたかのような仮象を呈する。資本それ自体の運動によって規定されたものとしての必要労働時間は、だがこのようにしてはじめて措定された。これが競争の基本法則である。」(ibid., SS. 549—550. 同上Ⅲ, 606頁。力点は原文)

「……純粋な労働時間による価値の規定は、資本による生産の基礎のうえでのみ、また両階級の分裂の基礎のうえでのみおこる。」(ibid., S. 701. 同上Ⅳ, 778頁)

「リカードの諸研究は、もっぱら価値の大きさにかぎられており、そしてこの点では彼はすくなくとも、この法則の実現が一定の歴史的諸前提に依存していることに感づいていた。すなわち、彼は、労働時間による価値の大きさの規定は、『勤労によって任意に増加されうる、そしてそれらの生産が無制限の競争によって支配される』諸商品だけに妥当する、と言

っている。このことはじつは、価値法則はその完全な展開のためには、大工業生産と自由競争とのおこなわれる社会、すなわち近代ブルジョア社会を前提する、ということの意味するものにほかならない。」(Karl Marx, Zur Kritik der Politischen Ökonomie, Moskau, 1934, S. 48. 国民文庫版62—63頁。力点は原文)

以上で明らかたように、商品形態の歴史的発展についてのマルクスの見解は、『経済学批判要綱』から『資本論』へかけて微妙に変化しているのであるが、この変化をさらにおし進めた位置にエンゲルスの見解があると言えよう。

2

ある人が他人のための使用価値を生産しなければならないのは、彼が、彼の生産した使用価値を彼自身が消費しないで他人に販売しなければならないからである。そして、彼が生産物を販売しなければならないのは、彼が、使用価値を得ることを目的として生産しているのではなく、交換価値を得ることを目的として生産しているからである。彼が交換価値を得ることを目的として生産しているばあいのみ、彼は他人のための使用価値を必ず生産しなければならないのであり、その生産物は彼にとっては交換価値の荷い手としてのみ意味をもつのである。すなわち、生産者が交換価値を目的として生産するばあいのみ、彼にとっては、その生産物の使用価値としての有用性と交換価値としての有用性とが完全に分離するのである。したがって、交換価値を目的として生産された生産物だけが、完全に展開された商品形態を受けとる。

生産者が彼の生産した使用価値を交換過程に投ずるのは、交換過程から別の使用価値を引き出すためであるばあいもあるだろう。すなわち、生産者自身のための使用価値を得ることが生産の最終的目的であり、交換価値

の一般的形態（貨幣）を得ることは過渡的目的にすぎないばあいもあるだろう。このばあいには、他人のための使用価値を生産してそれを交換に投ずることは、生産者が最終的目的に達するために選択しうる諸手段の一つにすぎない。生産者が自分のための使用価値の獲得ではなく交換価値そのものの獲得を最終的目的として生産するばあいにのみ、他人のための使用価値を生産してそれを交換過程に投ずることは、彼の最終的目的そのものによって規定されているのである。

したがって、使用価値を最終的目的として生産する者は、特定の使用価値に対する需要がどんなに大きくても、その使用価値を必ず供給しなければならない動機をもっていないのであり、需要と供給との均衡化傾向を媒介する要因とはなりえないのである。需要というものは、何らかの種類の使用価値の一定量に対する他人の要求であると共に、その代価という形態をとった貨幣の一定量の供給である。他人の需要に対する供給者は、この貨幣を取得するために、他人に使用価値を提供するのである。だから、生産者たちが貨幣を取得すること自体を目的として生産するばあいにのみ、彼らは需要と供給との均衡化傾向を媒介しうるのである。

生産手段として役だつ使用価値と労働者自身の生存とを絶えず維持することは、生産が絶えず行なわれることの必要条件である。しかし、交換価値を獲得することが生産の目的であれば、労働者の生存を維持することはこの目的のために必要な手段として現われ、したがって、交換価値生産の費用として現われる。だから、交換価値の獲得を最終的目的とする生産は、特定の使用価値のための生産手段と労働者自身とを維持するだけでなく、同時に、全く新しい交換価値をもたらさなければならないのであり、したがって、特定の使用価値のための生産手段と労働者の生活手段という形態ですでに所有されていた交換価値を維持するだけでなく、むしろこの交換価値を増殖しなければならないのである。

生産諸要素を支配する人にとっては、生産諸要素が、彼のための使用価

値を生産するための手段から交換価値を生産するための手段に転化し、労働者の生存を維持するための支出自体が、交換価値を生産するための費用に転化するならば、彼は、労働者の消費を労働者の労働力を維持するための最低限界におし下げなければならない。このような状態は、生産諸要素を支配する人と労働者とが別の個人であること、すなわち、販売すべき使用価値のための生産手段を労働者自身が所有しているのではなく、彼の労働力がこの生産手段を所有している人によって商品として買い入れられたものになることによってのみ、現実を生ずるのである。労働者自身が生産手段を所有して生産を自立的に行なうばあいには、彼は、自分自身の生存の維持および向上を最終の目的として生産するのであって、自分自身の生存を、それとは全く異なるもの手段とはしないであろう。

さらに、生産手段として役だつ生産物だけではなく労働力もまた商品になれば、自然から無償で供給されるものを除いたすべての生産諸要素が商品として買い入れられたものになる。すなわち、生産要素として役だつ労働の生産物（労働力も労働の生産物である）が一般に価値をもつことになり、生産諸要素の特定の自然形態を所有することではなく、すべての生産要素として役だつ生産物に共通な価値形態を所有することが、商品生産を支配するための条件として現われる。すなわち、交換価値それ自身が交換価値を生産するための手段として現われ、したがって、交換価値の生産が、すでに所有している交換価値の増殖として、すなわち剰余価値の生産として現われる。しかも、労働力を商品として買い入れた人は、「価値の源泉であり、しかもそれ自身がもっているよりもっと多くの価値の源泉であるという、この商品の特殊な使用価値」（『資本論』 Bd. I, S. 202. 岩波文庫版(2) 93頁）を手に入れたのである。こうして、労働力が商品になることによって、生産諸要素の価値が、自己を増殖する価値として、すなわち資本として、^(注)独立する。そして、価値増殖には限度がないから、労働力が商品になることによって剰余価値生産が成立するやいなや、生産諸要素の所有者は剰余

価値生産に絶えずかりたてられ、したがって彼らは社会的需要を充足させるために供給するように絶えずかりたてられる。したがって、剰余価値を目的とする生産によってのみ需要と供給との均衡化傾向が成立し、その生産物は完全に展開された商品形態を受けとる。

(注)「これに反して、資本としての貨幣の流通は自己目的である。というのは、価値の増殖は、この絶えず更新される運動のなかだけに存在するからである。したがって、資本の運動は限度がないのである。」(『資本論』 Bd. I, S. 159. 岩波文庫版(2)17—18頁。力点は原文)

以上のように、交換価値だけを目的とする生産は剰余価値を目的とする生産の形態でのみ現実化する。したがって、商品生産は資本主義的生産の形態でのみ現実化する。

労働力の商品化に基づく生産諸要素の価値の独立化によって、生産諸要素の所有者が社会的需要を充たすために生産しなければならないという必然性がはじめて生ずると共に、彼らが社会的需要を充たすために生産することができるという可能性、すなわち、彼らが、社会的需要の変化(または、社会的需要に対する事後的な認識の変化)に応じて、生産すべき使用価値を変化させることができるという可能性もまたはじめて生ずる。一定種類の使用価値を生産するためには、それに応じた一定の自然形態をもつ生産諸要素が必要であり、したがって、生産すべき使用価値の種類を変化させるためには、生産諸要素の自然形態を変化させなければならない。しかし、生産諸要素として役だつ生産物がすべて商品になっているばあいには、価値の独立的形態である貨幣を所有している者は誰でも、何時でも、需要されている特定種類の使用価値を生産するために必要な自然形態をもつ生産諸要素を支配できるのであり、逆に、すでにある自然形態をもつ生産諸要素を所有している者は、それを貨幣に転化することができるのである。したがって、すでにある自然形態をもつ生産諸要素を所有している者は、こ

の自然形態を何時でも変化させることができる。個々の生産者は、生産要素としては不必要になったものを売り、生産要素として必要になったものを買うことができる。だから個々の生産者が生産を変化させるためには、生産諸要素として役だつ生産物の生産期間は必要ではなく、その流通期間だけが必要なのである。個々の生産者が生産諸要素を転換するためには、新たに生産諸要素として必要になった生産物を彼自身が生産しなければならないとすれば、その生産期間中は、彼は売るべきものを持っておらず、需要者は買うべき生産物を見出さない。すなわち、他の人々の需要も、彼自身の生存のための需要も満たされない。これでは、彼の生産は社会的分業の不可欠の一環となることはできないのであり、したがって、彼の生産は商品生産となることはできないのである。

しかし、生産要素としては不必要になったものが売れないばあいや、生産要素として必要になったものを買うことができないばあいも生ずる。生産諸要素として役だつものの社会的総供給が不均衡になったばあいである。このばあいには、一部の生産者たちの生産は停止し、そのことによって社会的総生産の均衡は回復する。したがって、このばあいには、需要と供給との一致は、一部の生産が停止することによって、すなわち、生産手段として役だっていたものの一部分や、労働力の一部分が無用になることによって実現するのである。したがってまた、このばあいには、供給が需要に一致するということは、供給が現実の供給者である労働者自身の必要に一致することによって実現するのではなく、逆に、供給が労働者自身の必要を全く満たさないことによって実現するのである。生産諸条件の支配者自身が労働者であるのではなく、彼は他人の労働力を商品として買い入れるのであるから、生産諸条件の支配者は労働者の生存を確実に保証しない商品生産に労働力を投入することができるのである。以上のように、私的所有のもとでの他人の需要のための生産は、現実の生産者自身の必要のための生産には対立するのであり、したがって、労働者自身による生産手段の

所有には対立するのである。

3

労働者自身が生産手段を所有するばあいには、彼は、他人の需要を充たすために生産しなければならないという必然的な動機をもっていないだけでなく、他人の需要を充たすために生産することができるという可能性をもっていないのである。以下に述べるように、他人の需要の変化に応じて生産を変化させる可能性は、労働者自身による生産手段の所有の分解の可能性と共に発展する。したがって、商品生産をすることができるという可能性は、労働力が商品になる可能性と共に発展する。

労働者自身が生産手段を所有しているということは、彼が彼自身の労働力と生産手段とを自由に支配しているということの意味するのであるから、彼が彼の生産する使用価値を変化させることが他人によって妨げられているわけではない。しかし、同じものを生産手段として用いて異なる使用価値を生産することは、狭い限界の中でのみ可能である。異なる使用価値を生産するためには、同じものの生産手段としての用途の変化ではなく、生産手段として役だつ物自体の自然形態の変化を必要とするばあいが普通である。一人の労働者が使用する生産手段は、生産部面が異なれば、素材的にも価値的にも異なるのである。だから、ある生産者が彼の生産する使用価値を変更するためには、彼はまず彼の所有する生産手段の自然形態を変更しなければならない。そのためには、生産手段として役だつ生産物が商品になっていなければならないことは、すでに生産要素一般について見たとおりである。ある生産者のために生産手段として役だつものを彼自身が生産するということは、彼が、確実に予測できない社会的需要のために生産するのではなく、確実に予測できる自分の必要のために生産するばあいにもみ可能である。生産すべき使用価値が以前から確実に予測できるならば、そのために生産手段として役だつ使用価値もまた確実に予測できるか

ら、生産手段として利用されているものが突然に不必要になり、それとは違うものが生産手段として突然に必要なになるという事態も生じない。だから、生産者たちは、自分の支出する全労働時間の一部分を、将来において生産手段として役だつべきものの生産に対して、計画的に配分することができるのである。

だから、生産手段として役だつ生産物が商品になっていること、そして、それを買うための一定量の貨幣を所有することが、商品の生産手段として役だつ物を所有するための必要条件として現われる。したがって、個々の商品生産者による生産手段の所有は、彼の商品の販売条件によって規定されることになる。彼の商品の価値が貨幣として実現しなければ、彼はどのような商品の生産手段をも所有することができなくなる。だから、商品のための生産手段を所有する条件の発展、すなわち商品生産の発展は、生産手段と労働者との直接的結合の消滅化を伴うのであり、したがって、労働力の商品化の発展を伴うのである。もし、労働力が商品にはなりえないで、労働者が生産手段を所有して自立的に生産することによってのみ労働者の生存が維持できるのであれば、生産手段を所有する労働者は、不確実な社会的需要のために生産して彼自身による生産手段の所有を危険にさらすようなことはしないであろう。

他方、生産物が商品になるということは、生産手段として役だつべき生産物が商品になるということを概念的に含んでいる。何故ならば、生産手段と消費手段との区別は、物的形態の区別ではなく、同じ物の役だち方についての概念的な区別だからである。ある物は、その消費それ自体を目的として見るならば消費手段であり、その消費の結果として生ずる物を目的として見るならば生産手段である（67—68頁の注を参照）。だから、消費手段として役だつ生産物が商品になり、同時に、生産手段として役だつ生産物は商品にならない、と言うのは不合理である。生産物が商品になる程度に応じて、生産手段として役だつ生産物は商品になるのであり、また、

生産手段として役だつ生産物が商品になる程度に応じて、生産物は商品になるのである。すべての生産物が生産者自身によって消費されるばあいのみ、生産手段として役だつ生産物も、その生産者自身によって別の使用価値を生産するために消費されるのである。すなわち、自給自足的生産者だけが、自分の生産した生産物だけを生産手段として利用するのである。

したがって、エンゲルスが次のように言うのは正しくないように思える。

「農民も、農民に売った人々も、自分自身が労働者〔直接的生産者〕だったし、交換された品物は、それぞれの人自身の生産物だった。彼らはこれらの生産物の生産にさいして何を費やしたか？ 労働、ただ労働だけ。道具の補充のために、原料の生産のために、その加工のために、彼らは彼ら自身の労働力のほかには何も支出しなかった。したがって、彼らは、これらの彼らの生産物を他の労働する生産者の生産物と、これらのものにふりむけられた労働に比例して交換するよりほかにどうすることができようか？」（資本論』 Bd. III, S. 32. 岩波文庫版(8)55頁。括弧内の言葉はエンゲルスの原稿では消してある——研究所版編集者の脚注。）

しかし、生産物が交換に投じられるのであれば、道具や原料として役だつ生産物も交換に投じられるのである。だから、自分の生産物を販売する生産者は、彼の生産物のために生産手段として役だつ物の幾らかを買うために貨幣を支出し、次にそれを生産手段として消費する。だから、生産者は、販売すべき生産物の生産のために「ただ労働だけ」を支出するのではなく、生産手段の価値をも支出するのである。生産者が、生産手段として役だつすべての生産物を自分自身で生産するばあいのみ、彼は彼の生産物の生産に「ただ労働だけ」を支出する。しかし、自給自足的生産者だけが、生産手段として役だつすべての生産物を自分自身で生産することは、すでに見たとおりである。だから、自給自足的生産者だけが、生産物の生産に「ただ労働だけ」を支出する。言いかえれば、生産物の生産に「ただ労働だけ」を支出する生産者は、彼の生産物を自分だけで消費するのであ

り、それを交換には投じないのである。直接的生産者たちの生産物の交換比率を、彼らが生産物に「ただ労働だけ」を支出したということから導き出すことは、生産物の交換比率を生産物が交換されないということから導き出すことと同じである。

なお、エンゲルスがここで交換の当事者として示している農民の家族は、「だいたいにおいて自足しているのである。」(ibid., S. 31. 同上, 54頁) すなわち、この農民たちは、「彼らのほとんどすべての必要品を彼らの家族の助けをかりて自分の屋敷内で生産し、必要物のとるにたらぬ一部分だけを自分の生産物の剰余と交換して外部から得るのである。」(ibid., S. 31. 同上, 54頁) 生産者が自分の必要を充たすために生産した生産物の「剰余」は、彼がそれを生産した目的からすれば無駄になったのにすぎない。生産者が自分の消費のために生産物を生産するかぎり、その生産物がどのように高い交換価値をもとうとも、彼はこのような自分が消費するのではない生産物を生産しないように努力するであろう。他方、生産者が生産物を交換価値のために生産したのであれば、この生産物が自分のすべての生産物のうちのわずかな部分であっても、それは「剰余」ではない。そして彼は、この生産物をできるだけ大きな交換価値で売ろうとするのであって、その生産に費やされた労働量に比例した交換価値で売ろうとするのでは決してない。そして、生産者が交換価値を目的として生産するばあいのみ、彼の生産は相対的に大きい需要が向けられている使用価値へ向かわざるをえないのであり、したがって、需要と供給との均衡化傾向が存在し、したがってまた、生産物の交換が何らかの規定的な比率で行なわれる傾向も存在するのである。

これまでは、個人的生産者が、彼の生産する使用価値を転換することの障害を、生産手段の移転の障害という面についてだけ考察したが、それを、労働力の移転の障害という面についても考察しなければならない。労働者自身が生産手段を個人的に所有して、独立に生産するのであれば、彼が供

給することのできる使用価値の範囲は、彼自身の労働力の熟練の範囲によって制限される。しかも、このばあいには、彼自身の労働力の熟練の範囲は非常に狭い。何故ならば、労働者自身が生産手段を個人的に所有しているばあいには、同じ作業所内における直接的な分業に基づく直接的な協業が成立できず、たがいに独立に営まれる私的諸労働の社会的協業と社会的分業とが成立できるだけであるから、個々の労働過程の単純化と均等化とは、狭い範囲の中でのみ可能である。したがって、異なる使用価値を生産するためには異なる熟練が必要とされ、それぞれの熟練を得るためには長い時間が必要とされる。したがって、個々の労働者は、それぞれごく限られた範囲の使用価値を生産するための労働力しかもっていないことになる。さらに、労働者と生産手段との直接的結合によって、労働者の熟練と彼の所有する生産物が何らかの使用価値のための生産手段として役だつべき有用性とは、相互に拘束しあう。

最後に、労働者と生産手段との直接的結合は、商品生産のもとでの生産力の発展に対立する。社会的生産力は、社会的分業に基づく社会的協業という形態と共に、直接的生産過程における直接的協業（集団的労働）という形態を要求するが、直接的協業は、個々の労働者による生産手段の私的
(注)
所有とは両立しない。また、集団的労働の生産力の発展は、生産手段と労働力との技術的結合方法が絶えず変化すること、したがって労働力が生産手段からは独立にその生産過程に投入されたり排除されたりすることを要求する。また、生産手段と労働力との技術的結合方法は、生産すべき使用価値が異なるのに応じて異なるのであるが、直接的協業のもとでは、この結合方法の違いは決定的であり、いろいろな使用価値の生産部門の間を労働力と生産手段とが移動することは、それらのものがたがいに切り離されていなければ全く不可能である。

(注) したがって、直接的協業によってのみ用いられる生産手段は、私的所有のもとでは、必然的に労働者に対立する資本として現われるのである。そして、資本

の立場からすれば剰余価値生産だけが生産であるから、資本の形態で集团的生産手段として用いられる生産物と、主として家庭労働の分野で個人的生産手段として用いられる生産物との違いが、生産手段と消費手段との区別という仮象を受けとる。生産と消費との区別は同一の過程についての概念的な区別である。(マルクス「経済学批判序説」を参照。Grundrisse, op. cit., SS. 11—14. 前掲訳『経済学批判要綱』I, 12—15頁) にもかかわらず、生産手段と消費手段との区別が生産物の物的形態の区別と一致するという誤解が、多くの人々によってもたれているように見える。

4

以上の点についてのマルクスの見解を、簡単に検討してみよう。マルクスは言う。

「商品になるためには、生産物は、生産者自身のための直接的生計手段として生産されてはならない。どんな事情のもとで、生産物のすべてが、またはその多数だけでも、商品の形態をとるのかということ、われわれがさらに探究したとすれば、それは、一つのまったく特殊な生産様式、すなわち資本主義的生産様式の基礎の上においてだけ起きることが見いだされたであろう。だが、このような研究は、商品の分析からは遠くにあった。はるかに圧倒的な生産物量が直接に自己需要に向けられていて商品に転化されていなくても、したがって、社会的生産過程がまだ完全な広さと深さとは交換価値に支配されていなくても、商品生産と商品流通とは生じうるのである。生産物の商品としての表現は、直接的物々交換にまず始まる使用価値と交換価値との分離がすでに成しとげられているほどにまで社会内の分業が発展していることを条件とする。しかし、このような発展段階は、歴史的に違った経済的社会構成に共通である。」(『資本論』 Bd. I, S. 177. 岩波文庫版(2)50—51頁。力点は原文)

このように、マルクスによれば、「資本主義的生産様式の基礎の上において」は、「生産物のすべてが、……商品という形態をとる」のであって、

直接に自己需要に向けられて」いる生産物は、全く（またはほとんど）存在しない。これは、彼が次のように述べていることとも一致する。

「この結果は、労働力が労働者自身によって商品として自由に売られるようになるや否や、不可避的となる。しかしまた、そのときからはじめて商品生産は一般化されて典型的生産形態になる。そのときからはじめて、どの生産物もはじめから販売のために生産され、そしてすべての生産された富が流通を通る。賃労働がその基礎となるときにはじめて、商品生産は自分を全社会に押しつける。しかしまた、そのときにはじめて、商品生産はそのすべての隠された力を発揮する。」(ibid., S. 616. 同上(4)45—46頁)

したがって、「経済的社会構成」の歴史的な違いは、交換に投じられる生産物の商品としての規定には何の違いをももたらさない(53—54頁の引用文を参照)のであって、「生産物のすべて」が(またはその大多数が)商品になるかどうかという量的な違いをもたらすものとされている。

しかし、現実の世界では、資本主義時代においても、非資本主義的生産様式に基づく自己需要のための生産が残存しているだけでなく、資本主義的生産様式を現実を担当する人々も、自己需要のために生産する。現実の資本家も現実の労働者も、家庭労働の形態で「直接に自己需要に向けられている」ものを生産する。生産過程は資本家の工場で終り、家庭では消費過程だけが行なわれるのではない。生産過程そのものが、家庭では、資本家の工場とは異なった方法で継続されるのである。そして、生産者たちは、家庭の分野では、直接には自己需要のために生産するのであって、自分自身の個体を再生産するという形態でのみ他人のために生産するのである。また、生産過程の一段階がそれに続く段階のために生産手段として役だつものを生産するということは別としても、資本家の工場の中でも、現実の資本家と現実の労働者とは、(例えば食事などのような)自分のための生産的活動を営むことによって自分自身の個体を維持するのである。しかし、彼らが資本主義的生産の担当者として規定されるかぎりにおいて

は、彼らは自分のための使用価値を生産しない。そして、彼らの全生命力が支出される主要な時間およびその積極的側面において、彼らは資本主義的生産の担当者として活動する。だから、現実の資本主義社会では、「生産物のすべて」が商品になるのではない。しかし、資本主義的生産様式に基づいて生産された生産物のすべては商品になる。しかも、資本主義的生産物だけが商品になる。すでに見たように、商品生産は資本主義的生産の形態でのみ現実化するのである（61頁参照）。ある人が資本家であるかぎりでのみ、彼は、他人のために使用価値を生産し、自分のためには交換価値だけを生産する。すなわち、資本家だけが、厳密な意味において、使用価値と交換価値という二重性をもつ物を、商品を生産する。生産物の買い手にとっては、彼が資本主義的生産者であろうとなかろうと、彼が買おうとしている生産物の使用価値としての属性と、その交換価値としての属性とは明確に分離している。しかし、生産物の売り手にとって、これらの属性が明確に分離するためには、生産物の売り手が資本主義的生産者であることを条件とするのである。

以上のように、「経済的社会構成」の歴史的な違いは、「生産物のすべて」が商品になるかどうかという量的な違いをもたらすのではなく、交換に投じられる生産物が商品になるかどうかという質的な違いをもたらすのである。

さらに、たがいに独立している私的生産者たちは、他人のための使用価値を生産するという形式でのみ、社会的分業を行なう。だから、たがいに独立している私的生産者たちが社会的分業を必然的なものとして行なうかぎり、それぞれの人は他人のための使用価値を必ず生産しなければならない動機をもっている。そして、他人から独立している生産者が他人のための使用価値を必ず生産しなければならない動機は、彼が自分のために剰余価値を獲得しなければならないということによって生ずることは、すでに見たとおりである。だから、たがいに独立している私的生産者たちによる

社会的分業は、彼らが資本主義的生産者となることによってのみ、必然的なものとして行なわれるのである。生産手段を自分で所有して独立して生産する労働者たちは、剰余価値を目的として生産するのではないから、他人のための使用価値を必ず生産しなければならない動機を持っていないのであり、したがって、社会的分業を必然的に行なう動機を持っていないのである。いわゆる単純商品生産が、独立の社会的生産様式として歴史的に現われなかったのは、このためである。すなわち、商品生産社会は、資本主義社会の形態でのみ成立できるのであって、それ以前に歴史的に存在した奴隷制社会や封建制社会という形態では成立できないのはもちろん、これまで存在したことの無い小生産者の社会という形態でも成立できないのは、このためである。

以上のように、生産物が本来の商品になることは、「使用価値と交換価値との分離がすでに成しとげられているほどに社会内の分業が発展していることを条件とする」のであるが、そのような発展段階は資本主義的生産様式の段階にほかならないのであって、「歴史的に違った経済的社会構成に共通である」とは言えないのである。

5

資本主義的生産様式の時代より前にも、生産物の交換または販売は存在した。しかし、そのばあいのいわゆる前期的商品は、資本主義的生産様式のもとでの商品のように、商品として完成されたものではなかった。資本主義的生産物だけが、一定期間をとってみれば必ず何らかの規定的価格で販売されるのであり、したがって、資本主義的生産物だけが完成された商品形態を与えられるのである。すなわち、資本主義的商品と前期的商品との区別は、生産価格で売られるか価値で売られるかという違いに基づくのではなく、商品規定そのものの発展の程度の違いに基づくのである。^(注)

(注) したがって、厳密に言えば、交換という概念および販売という概念についても、同じようなことが言える。

マルクスは言う。「……労働生産物の商品への転化がおこなわれるのと同じ程度で、商品の貨幣への転化がおこなわれる。」(『資本論』Bd. I, S. 93. 岩波文庫版(1)167頁。力点は原文) それと同じように、労働生産物の商品への転化がおこなわれるのと同じ程度で、生産諸要素の資本への転化がおこなわれ、したがって、労働力の商品への転化がおこなわれる。^(注)

(注) マルクスは言う。「資本主義的生産と共に商品生産が発展し、したがってまた価値の生産が発展するのと同じ程度で、剰余価値および剰余生産物の生産も発展する。」(ibid., Bd. III, S. 688. 同上(1)45頁)

したがって、例えば奴隷所有者たちの所有する生産物が商品である程度は、彼らの所有する生産諸要素が資本である程度と一致する。彼らの所有する生産諸要素が資本ではないとすれば、それと同じ程度で、彼らの所有する生産物も商品ではないのである。たしかに、労働力が商品に転化する程度が不十分であったために、奴隷所有者や封建的土地所有者の所有する生産諸要素が資本に転化する程度も不十分であり、資本が産業資本として結晶する(純粹化された形で固定する)までには至らなかった。しかし、生産物の商品への転化も、それ故に完成しなかったことになる。生産諸要素の資本への転化が、産業資本という自立的な形態を生み出さなかった欠陥が、前期的資本によってある程度おぎなわれることによって、生産物の商品への転化がある程度行なわれたと言えるだろう。ことに、独立生産者は、形式的には独立性を保ちながらも、実質的には前期的資本に従属しつつあったばあいが多いのである。

労働力が商品になる過程は、資本主義時代にはじめて発生したのではない。奴隷の労働力も、奴隷の人格から独立した形式においてではないが、

(注)
売買されたのである。少なくとも、奴隷の生産した生産物が商品になると言われうるかぎりにおいては、奴隷の労働力は商品になると言われうるのである。しかし、労働者が他人によって所有されていたり、労働者が土地に拘束されているばあいには、労働力が彼の人格や土地などの生産手段から独立に売買されることができない。また、このばあいには、労働者自身が労働力を所有しているばあいに比べて、労働力の再生産（世代の交代を含む）や、労働力を限られた短期間ずつ売り出すということがずっと困難である。だから、労働力が、独立に、しかも絶えず、市場において商品として存在しているということが困難である。このことは、交換価値を目的とする生産を困難にする。しかし、労働者が土地にしばりつけられていた中世に比べて、労働者が他人によって直接に所有されていた古代の方が、労働力が独立に商品として売買される程度がヨリ大きかったことが、奴隷制度のもとでは、中世的土地所有制度のもとでよりも、「商品生産」がヨリ広くヨリ深く行なわれたことを説明するであろう。

(注) 「奴隷制度において」は、「後者〔労働力〕は労働者自身と一緒に買われる…」。(『資本論』 Bd. III, S. 421. 岩波文庫版(087頁。〔 〕の中は引用者)

労働者が他人からも生産手段からも自由であるばあいにのみ、労働者自身が彼の労働力を販売するのであるから、このばあいにのみ、労働力が独立に商品になる。しかし、労働者が彼の労働力を自分自身から区別して売るためには、彼が限られた期間だけ労働力を売ることが必要である。もし、労働者が彼の労働力をひっくりめて一度に売らば、「彼は自分自身を売るのであって、自由人から奴隷に、商品所有者から商品に転化するのである。」(『資本論』 Bd. I, S. 175. 岩波文庫版(2)47頁)したがって、労働力が独立に商品になるということは、同じ労働力が絶えずくり返して商品になるということを伴うのである。さらに、労働者が彼の労働力を一定期間だけ売ることによって、一方では、彼は再び自分の労働力の売り手になること

ができるのであり、他方では、労働力の買い手は、その労働力のその期間における価値だけを支払うだけで済むのである。すなわち、労働者が彼の労働力を短期間ずつ売ることによって、労働者は、労働力の売り手の立場に絶えず復帰するのであり、同時に、資本家は、必要な時に必要な量の労働力を購入することができるのである。しかも必要な時にだけ、必要な量だけの労働力を購入することができるのである。もし労働者が彼の労働力をひっくり返して一度に売るならば、労働力を買う者は、労働者の全生涯にわたるその労働力の価格を、一度にまたは分割して、支払わなければならない。すなわち、労働力を買った者は、労働力を売った労働者を一生の間養わなければならない。このようなことは、できるだけ少ない費用でできるだけ多くの交換価値を生産しようという要求に反していることは、言うまでもない。

以上のように、労働者自身が彼の労働力を短期間ずつ販売するようになったときに、労働力の商品への転化は完成し、同時に、生産諸要素の資本への転化と、生産の交換価値を目的とする生産への転化とは完成する。また同時に、商品形態の発展も完成する。

6

すでに見たように、マルクスは、交換に投じられる生産物が資本主義的生産様式によって生産されたものであるかどうかという違いは、この生産物の商品としての規定そのものには何の違いをもひきおこさないと考えた。彼は、この違いは、商品が生産価格で売られるか、または価値で売られるかという違いをひきおこすと考えたのである。彼は、前期的商品が価値どおりに売られることを、次のように主張している。

「だから、それらの価値での、またはほぼそれらの価値での、諸商品の交換は、資本主義的発展の一定の高さを必要とする生産価格での交換よりも、はるかにより低い段階を必要とするのである。

だから、価値法則による価格と価格運動との支配は別として、諸商品の価値を、理論的にだけでなく歴史的にも生産価格の先行者とみなすことは、まったく適切である。これは、生産手段が労働者のものである諸状態にあてはまるのであり、そしてこの状態は、古代世界でも近代世界でも、自分で労働し土地を所有する農民のもとで、また手工業者のもとで、見いだされるのである。これは、われわれが前に述べた見解[Bd. I, S. 93. を見よ]とも一致する。すなわち、諸生産物の諸商品への発展は、違う諸共同体のあいだの交換によって生ずるのであり、同一の共同体の諸成員のあいだの交換によって生ずるのではない、という見解と。それは、この原始的状态にあてはまるのと同じように、奴隷制および農奴制に基づくもっと後の諸状態にも、また手工業の同職組合組織にもあてはまる。ただし、各生産部門に固定された生産手段が容易には一部面から他部面に移転されえないで、したがって、いろいろな生産部面が、ある限界内では、たがいに諸外国か、または共産的諸共同体どうしのような関係にあるかぎりでは。」

(『資本論』Bd. III, S. 202. 岩波文庫版(8)325—326頁)

すでに見たように、エンゲルスは、生産手段を所有している労働者たちは彼らの生産物の生産のために「ただ労働だけ」を費やすから、彼らは彼らの生産物をそれらの労働量に比例して交換するほかはない、と述べている。だから、エンゲルスの見解によれば、生産手段が労働者のものであるばあいにはのみ、生産物の交換は価値どおりに行なわれるのである。しかし、マルクスは、ここでは、「生産手段が労働者のものである」ということは、「生産手段が容易には一部面から他部面に移転されえない」ということを伴い、このことによって生産物の交換は価値どおりに行なわれる、と考えているように見える。だから、マルクスの見解によれば、生産手段が労働者のものではないばあいにも、生産手段が容易には移転されえないばあいには、生産物の交換は価値どおりに行なわれるのである。実際に、マル

クスの絶対地代論はこのような見解に基づいて展開されているのであり、そこでは、農業部門への資本の移転の可能性が土地所有によって制限されることによって、農業生産物の調節的価格が価値に一致する（または、生産価格から離れて価値に接近する）ものとされているのである。^(注)

(注) 『資本論』第3巻第6篇第45章を参照。特に, Bd. III, S.811. 岩波文庫版(1) 252—253頁。

しかし、「生産手段が容易には一部面から他部面に移転されえない」ばあいには、生産者たちは、他人の需要の変化（または、それについての彼自身の認識の変化）に応じて彼の生産する使用価値を変化させることが容易にはできない。したがって、このばあいには、生産者たちは、他人のための使用価値の生産、すなわち、自分のための交換価値の生産を行なうことができない。他人のための使用価値の生産が行なわれなかったら、私的生産者の供給が社会的需要に一致する傾向も存在しないのであるから、生産物の交換が何らかの規定的な交換価値を実現する傾向も存在しないのである。交換価値を目的とする生産を行なうためには、生産者は、特定の使用価値の生産部門に拘束されてはならないことは、すでに見たとおりである。「生産手段が容易には一部面から他部面に移転されえない」ということは、商品生産そのものが未成熟であることを意味しているのであり、生産物の交換が何らかのものによって規定される傾向が存在していないということの意味しているのである。

マルクスも、すぐ後で、「諸商品がたがいに交換されるさいの価格が諸商品の価値とだいたい一致するためには」、「われわれが直接的な商品交換を考察するかぎりでは、これらの商品がどちらの側でもだいたい相互の欲望に対応する比例量で生産されること」が「必要で」と述べている (ibid., Bd. III, S. 203. 同上(8)326頁)。また、彼は、同じ章の別の所でも、次のように述べている。

「ある商品がその市場価値どおりに、すなわち、それに含まれている社会的に必要な労働に比例して、売られるためには、この商品種類の総量に費やされる社会的労働の総量が、この商品に対する社会的欲望の量に、すなわち支払能力ある社会的欲望の量に対応しなければならない。競争は、需要と供給との関係の変動に対応する市場価格の変動は、それぞれの商品種類に費やされる労働の総量を、絶えずこの限度に還元しようとする。」

(ibid., S. 219. 同上(8)351頁)

しかし、それぞれの商品種類に費やされる労働の総量が、それぞれの商品種類に対する社会的欲望の量に還元されようとする傾向が現実存在するためには、生産手段と労働力とが、いろいろな商品種類の生産部門の間を自由に移転できなければならない。したがって、マルクスは、ここでは、諸商品が価値で売られるためには、生産手段がいろいろな商品種類の生産部門の間を移転できるということが必要であると、事実上は主張していることになる。

以上のように、マルクスは、生産手段が移転されえないということと、生産手段が移転されうるということとを共に、諸商品が価値で売られるための必要条件として示していることになる。彼がこのような論理的矛盾に陥ったのは、彼が、商品が価値で売られるための必要条件を見出そうとしたこと自体のためである。そして、彼が、諸商品が価値で売られるための必要条件を見出そうとしたのは、彼が、資本主義的商品と前期的商品とが、商品性格そのものの発展の程度によって区別されることを明確にしていなかったためである。資本主義的商品と前期的商品との区別が、商品性格そのものの発展の程度の違いに基づくものではないとすれば、この区別は、生産物の商品としての実現方法の違い、すなわち、生産物がどのような価格で売られるかという違いに基づくものであるということになるのは当然だろう。さらに、前期的商品が生産価格で売られるということがありえないのは明白であるが、それにもかかわらず、前期的商品が何らかの規定された

価格で売られるのであるとすれば、前期的商品は価値で売られることになるだろう。論理的展開の順序と歴史的発展の順序とが一致するという見解が、このような結論を助ける。さらにまた、諸商品が生産価格で売られるのは、さまざまな生産諸部門にわたる諸資本の競争によるのであるから、諸商品が価値で売られるとすれば、それは、生産諸部門にわたる競争（もちろん、より大きな交換価値を求める競争）の制限によるのであるということになるだろう。生産諸部門にわたる競争の制限は、生産手段と労働力との移転の制限に基づくことは言うまでもない。だから、「生産手段が容易には……移転されえない」ということによって、生産物の販売が価値で行なわれるという結論が生ずるのである。

マルクスは、生産諸部門にわたる競争の制限のために、諸商品の販売が価値で行なわれるという見解をさらに進めて、一つの使用価値の生産部門の中での競争によって、この使用価値の販売が価値で行なわれるという見解を、同じ章で示している。

「競争が、さしあたりまず一つの部面でなしとげることが、諸商品のさまざまな個別的価値から同一の市場価値と市場価格とを作り出すことである。しかし、さまざまな部面での諸資本の競争が、はじめて、さまざまな部面の諸利潤率を均等化する生産価格を生みだす。後のほうのこのためには、前のほうのこのためよりも、資本主義的生産様式のもっと高い発展が必要である。」(ibid., Bd. III, SS. 205—206. 同上(8)330頁)

ここでは、「一つの部面で」の競争と「さまざまな部面での」競争とが区別されて、「さまざまな部面での」競争だけが「諸資本の競争」という形態で示されている。そして、「さまざまな部面での諸資本の競争が…生産価格を生みだす」よりも以前に、すでに「一つの部面で」の競争が「同一の市場価値と市場価格とを」作りだすものとされている。すなわち、「一つの部面で」の競争が、「諸資本の競争」という形態で現われる「さまざまな部面での」競争を伴うことなしに存在するものとされている。さら

に、ここには、「さまざまな部面での」競争は「諸資本の競争」という形態でのみ現われて生産価格を生み出し、「一つの部面で」の競争は諸資本の競争という形態で現われることなく「同一の市場価値と市場価格とを」作りだすという見解が横たわっていることが推測される。すでに引用した文(74—75頁参照)に述べられていることは、この推測と一致する。また、彼は、ここでも、市場価値と価値との一致を前提していることは、言うまでもない。だから、彼は、ここでも、諸資本の競争という形態をとらない「一つの部面で」の競争が、「さまざまな部面での」競争を伴うことなしに存在し、価値に一致する市場価値を作りだす、と考えているわけである。

さまざまな使用価値の生産部門の間での競争は、使用価値からは完全に分離した交換価値を目的とする競争であり、使用価値から完全に分離した交換価値を目的とする競争は、資本主義的生産者たちの競争という形態でのみ実現するのであるから、さまざまな使用価値の生産部門の間での競争は、「さまざまな部面での諸資本の競争」という形態でのみ現われる。このことが明白であるとしたら、市場価格がさまざまな使用価値の生産者たちの競争によって形成されるものとするかぎり、傾向的に実現する市場価格である市場価値は、価値には一致しない。だから、市場価値が価値に一致する条件を追求するかぎり、市場価格は同じ使用価値の生産者たちの競争によって形成されるという見解に達することになる。

しかし、市場価格が、さまざまな生産部門での諸資本の競争によって形成されるのではないとすれば、傾向的に実現する市場価格も、さまざまな生産部門での諸資本の競争によって形成されるのではないということになる。したがって、傾向的に実現する市場価格は、決して生産価格には一致しないということになる。それにもかかわらず、「さまざまな部面での諸資本の競争が……生産価格を生みだす」のであれば、生産価格は、傾向的に実現する市場価格ではなく、一時的に実現する市場価格であるということになる。それとも、市場価格は、非資本主義的生産様式のもとでは同じ

生産部門の中での競争によって作りだされ、資本主義的生産様式のもとではさまざまな生産部門の間での諸資本の競争によって作りだされるということになるのだろうか？

実際には、市場価格は、さまざまな生産部門での諸資本の競争によってのみ作りだされるのである。

まず、市場価格および市場価値が、同じ使用価値の生産者たちの競争によって形成されるという見解は、市場価格および市場価値という概念そのものに反している。市場価格および市場価値は、商品のそのときどきの交換価値、および傾向的に実現する交換価値の、商品世界での統一的な姿態である。そして、ある商品の交換価値の実体は、その商品自身の使用価値とは異なる使用価値である。だから、それぞれの商品の現実の交換価値は、同じ使用価値の供給者たちのあいだの競争によって形成されるのではなく、異なる使用価値の供給者たちのあいだの競争によって形成される。そうであるとしたら、市場価格、および傾向的に実現する市場価格である市場価値は、究極的には、異なる使用価値の供給者たちのあいだの交換価値を追求する競争によって形成されるのである。だから、市場価格および市場価値は、ある使用価値を生産する生産者がただ一人であるばあいにも、形成されるのである。

需要と供給とのあいだのそのときどきの関係が、そのときどきの交換価値または市場価格を規定するのも、異なる使用価値のそれぞれにたいする需要の（供給に対する）相対的大きさの違いだけが、これらの使用価値が交換されるさいに生産者たちができるだけ大きな交換価値を得ようとしてたがいに競争する力の違いを与えるからである。すなわち、生産物の交換価値、または市場価格は、異なる使用価値を生産する生産者たちの競争によって作りだされるのであるからこそ、需要と供給との関係は、彼らのそのときどきの競争力を規定することをつうじて、そのときどきの交換価値、または市場価格を規定することになるのである。そして、異なる使用価値

のそれぞれにたいする需要の相対的大きさの違いだけが、異なる使用価値の生産者たちの競争力の違いを与えるからこそ、生産者たちは、需要の相対的大きさが最も大きい使用価値の生産部門へ移動しようとするのであり、したがって、需要の相対的有利さが解消する傾向、すなわち社会的総労働の配分の均衡化傾向が存在するのである。

以上で明らかのように、それぞれの商品の市場価格およびその市場価値は、さまざまな使用価値の供給者たちの交換価値を追求する競争によって形成される。そして、使用価値から完全に分離した交換価値を目的とする生産は、資本主義的生産という形態でのみ現実化することは、すでに見たとおりである。だから、市場価格と市場価値とは、さまざまな生産部門での諸資本の競争によって形成されるのである。^(注)

(注) ここでは、市場価格が諸資本の競争によって形成されるということ自体を論証しようと試みた。市場価格が諸資本の競争によって形成される仕方については、拙稿「再生産の条件と利潤率均等化法則——市場価格の形成の仕方——」(桃山学院大学『経済学論集』第6巻第1号)を参照して頂きたい。

同じ使用価値の供給者たちの競争は、異なる使用価値の供給者たちの競争に影響するかぎりでのみ、市場価格の形成に影響する。また、同じ使用価値の供給者たちの競争も、交換価値を追求する競争であり、したがって、より有利な交換比率を追求する競争である。だから、同じ使用価値の供給者たちの競争は、異なる使用価値の供給者たちの競争を前提としている。だから、同じ使用価値の供給者たちの競争が市場価格を形成するということがありえないだけではなく、同じ使用価値の供給者たちの競争が異なる使用価値の供給者たちの競争を伴うことなしに独立に存在するということがありえないのである。そして、異なる使用価値の供給者たちの競争が諸資本の競争として現われるのと同じ程度で、同じ使用価値の供給者たちの競争も諸資本の競争として現われるのである。